

月号
平成15年 [2003]
No.755

県民の友

〒640-8585 和歌山市小松原通1-1 ☎073(432)4111 <http://www.wakayama.go.jp/>

主な記事
2面 お知らせ／同和連載
3~6面 市町村合併特集
7面 お知らせ
8面 わかやま北南NEWS／夏休み特集

発行／和歌山県知事公室広報室



みんなで育てよう 紀州っ子

わかやま青少年プランができました！

子どもは、まわりの大を見て育ちます。家庭で、街や地域で、あらゆる所で私たちを見つめる子どもたちが、少し振り返って見えてほしい。「今、私の行動って、子どもたちのお手本としてふさわしい?」
今、社会の急激な変化を反映し、子どもたちを取り巻く環境も大きく変化しています。変化の荒波の中にあってこそ、次代を担う子どもたちは、心豊かでたくましく未来に挑戦していくって欲しい。そのためには、大人みんなで子どもたちを育てていくことが大切です。



わかやま青少年プラン

今回策定したこのプランでは、私たち大人が、青少年の成長を導き、支えていくという役割を担うことを社会全体で改めて認識し、行動に移していくことが重要であるとしています。家庭で、学校で、地域で、職場で人と人との絆をつくり、次代を担う子どもたちをみんなで育てていく。これは今すぐやるべき「大人の宿題」であり、県も総合的に取り組んでいきます。

県のホームページでもご覧になれます。

(<http://www.wakayama.go.jp/pref/031400>)



シンボルマーク募集

テーマ
規格

その他

応募方法

応募先・問い合わせ

おとなの中背中はこどもの教科書

・テーマの文言を使用すること

・A4用紙1枚1点、天地を明記・応募点数制限なし

・採用者1人に賞金10万円（ただし、高校生以下は相当額の賞品）

・作品の著作権は和歌山県に帰属し、作品は返却しません。

・審査表で、他に類するものはない作品と認めります。

・8月6日までに、裏面に作品の説明、住所、氏名、電話番号、職業（勤務先、学校名・学年）、年齢を記入し、県庁青少年課へ送付

県庁青少年課〒640-48585 (県庁専用郵便番号・住所記入不要)

☎073(441)2500、FAX073(441)2501

特集

みんなで
考える

市町村合併

和歌山県総務部市町村課合併推進室 ☎073(441)2191 Eメールアドレス: sichoson-gapei@office.wakayama.go.jp



今、なぜ市町村 合併なの?

和歌山県の各市町村が現在の形となってから、40年余りが経過しています。この間で、私たちの日常生活や行動範囲は、自家用車の普及や道路の整備が進んだことで、住んでいる市町村の区域を越えて拡大しています。

こうした、生活圏の拡大に対応すべく学校教育、ゴミ処理、福祉、保健といった私たちに身近な行政サービスの大半を担当している市町村のあいだ、形を改めて考えていく必要があります。

さらに、少子・高齢化、環境問題、情報化といった新しい課題に適切に対応していくためにも、行政や財政の充実強化と効率化をささげに進めていくことが重要な課題となっています。市町村合併はこれらに対応するための有効な方策です。

市町村合併は、地域の将来や住民の生活に大きな影響を及ぼすことがあります。そのため、行政や財政の充実強化と効率化をささげに進めていくことが重要な課題となっています。市町村合併はこれらに対応するための有効な方策です。

現在、自主的な市町村合併を支援するための色々な財政支援制度や特例措置を定めた「市町村の合併の特例に関する法律」(いわゆる市町村合併特例法)があります。しかし、この法律に定められていた制度を活用しようとする場合は、平成17年3月末までに合併する必要があります。早急に取り組みを行うことが求められます。

このため、県では、市町村合併についての議論を深めていたところから、合併バーンの提案やシンポジウムの開催などを通じて情報の提供に努めるとともに、地域における取り組みを積極的に支援するとしています。

皆さんも、将来のよりよいまちづくりのために、市町村合併について考えてみませんか。

県が提案する合併パターン

市町村合併推進要綱では、市町村や住民の方々が、市町村の合併について議論を行う際の参考や目安として、広域市町村圏（6圏域）ごとに広域市町村圏内の全ての市町村がもれなく対象となる「基本パターン」と、基本パターンを補うものとして地域の特性に着目した「補完パターン」を作成し、多様な合併パターンを提案しています。

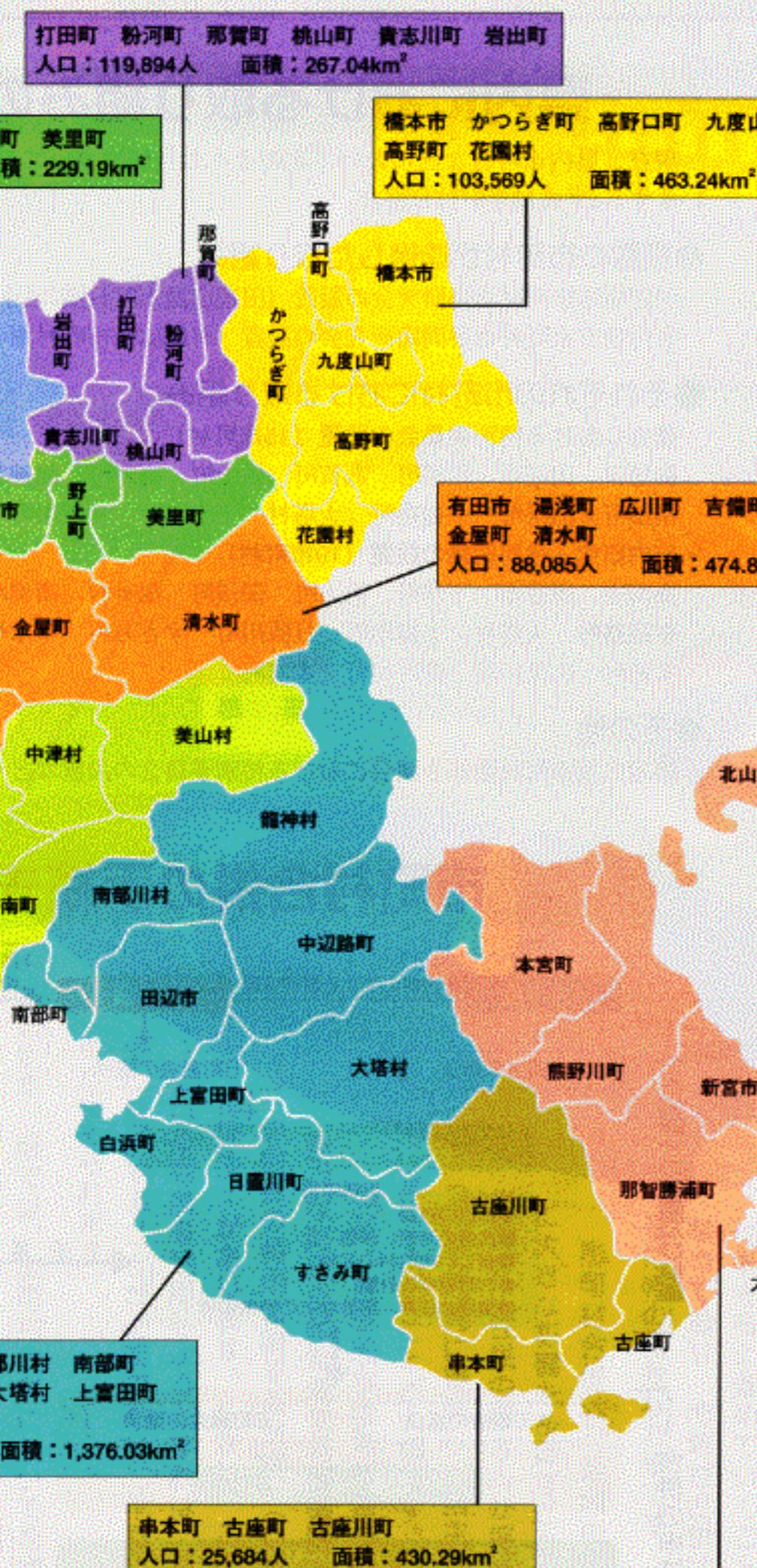
なお、和歌山市は、中核市に指定されており、また県内他の市町村と比べその規模が格段に大きいことから、合併パターンの対象とはしていません。

ここでは、紙面の都合により合併パターン（合併後の市町村数が最少となる場合）の一例を掲載します。

参考 要綱で提案した合併パターン数

広域市町村圏名	構成市町村	基本パターン数	補完パターン数
和歌山広域市町村圏	和歌山市、海南市、下津町、野上町、美里町、打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町	5	2
橋本広域市町村圏	橋本市、かつらぎ町、高野口町、九度山町、高野町、花園村	2	1
有田広域市町村圏	有田市、湯浅町、広川町、吉備町、金屋町、清水町	2	2
御坊広域市町村圏	御坊市、美浜町、日高町、由良町、川辺町、中津村、美山村、印南町	6	0
田辺広域市町村圏	田辺市、藤神村、南部川村、南部町、白浜町、中辺路町、大塔村、上富田町、日置川町、すさみ町	3	1
新宮広域市町村圏	新宮市、串本町、那智勝浦町、太地町、古座町、古座川町、熊野川町、本宮町、北山村	2	0
合計		50	20
			6

合併パターンの一例



人口は、平成13年3月31日現在の
住民基本台帳人口

市町村合併によって期待される効果

- 市町村の規模が大きくなると、保健・福祉・建築などの分野において従来採用が困難であったり、または、十分に確保できなかつた専門職員（保健師・土木技術者・建築技師など）の配置や増員が可能となり、より専門的で高度な行政サービスの提供が可能となります。
- 小規模な市町村では、それまで設置が困難であった情報化や女性政策などを担当する組織や職員を置くことが可能となり、多様な行商事業が展開できます。
- 從来、利用が制限されていた公共施設が利用しやすくなりります。

広域的・一体的な まちづくり



行政サービスの向上

- 総務、企画などの管理部門を中心効率化が図られ、新しい行政サービスを展開する部署や充実・強化が必要な部署に職員を配置することが可能となり、行政サービスを充実することができます。また、全体の職員数を少なくすることで、行政の効率化と同時に行政基盤を強化することができます。
- 広域的な観点からスポーツ施設や文化施設などの公共施設を効率的に配置することができます。また、地域の活性化につなげることができます。また、財政規模の拡大によって、これまで個々の市町村ではできなかった大規模な投資を必要とするプロジェクトの実施が可能となります。

行政の効率化と基盤の強化



- 地域の存在感の向上や地域のイメージアップにつながり、企業進出や重要なプロジェクトの誘致ができるとともに、総合力の向上による地域の活性化につながります。
- 環境問題、観光振興など、広域的に調整したり一体的に取り組む必要がある課題に対しても、施設を効率的な配置と財政の効率化を進めることができます。

市町村合併への不安については対応策があります

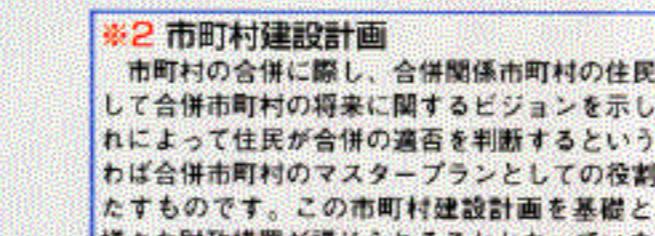
市町村合併に対して、次のような懸念や不安があると言われていますが、これらは併に先立つ協議や調整によって解決が可能と考えられます。

- 役場が遠くなり、行政サービスが低下しませんか
- 地域の伝統や文化などが失われるのではないか
- 市町村の規模が大きくなると、住民の声が行政に届きにくくなるのではないか



- 生じるのではないですか
- 中心部と周辺部で地域間格差が生じるのではないですか
- 役場が遠くなり、行政サービスが低下しませんか
- 地域の伝統や文化などが失われるのではないか
- 市町村の規模が大きくなると、住民の声が行政に届きにくくなるのではないか

- 合併協議会
- 市町村建設設計画
- 合併協議会
- 市町村建設設計画



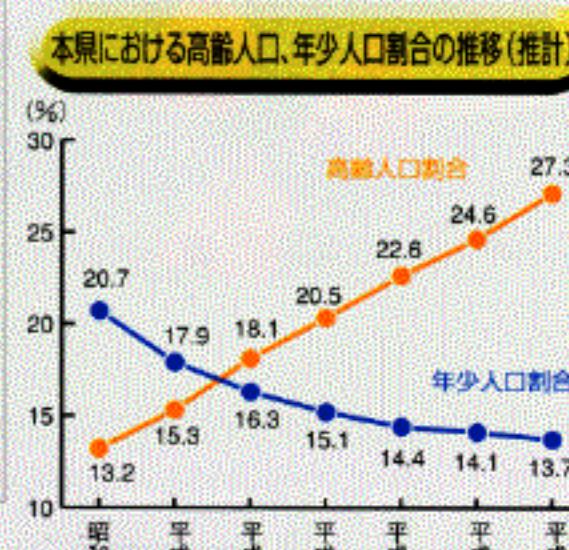
- 合併協議会
- 市町村建設設計画
- 合併協議会
- 市町村建設設計画



市町村を取り巻く環境は大きく変化しています

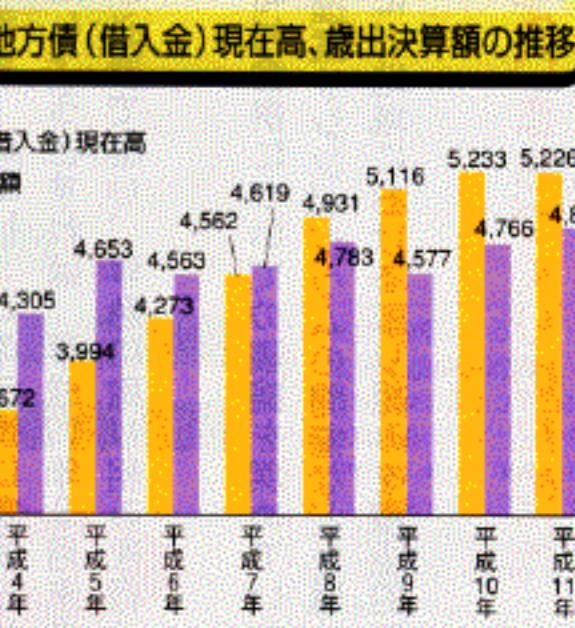
市町村の行政区域が現在の形となってから40年余りが経過し、その間、交通手段や情報通信の発達に伴って、私たちの日常生活圏は、市町村の区域を越えて著しく拡大しています。これに対応して、市町村の行政施策も、広域的かつ一体的に展開することが必要となっています。

少子・高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉などの需要は増大し、またより専門的で高度な行政サービスの提供を求められるものと予想されます。市町村においては、これらのことに的確に対応できるよう、行政基盤の充実・強化を図ることが必要となることがあります。



地方分権が実行の段階を迎える、住民に身近な行政サービスは地域において創意工夫をこらしながら主体的に行なわれています。市町村においては、地域の課題に対して、自ら政策を立案し、限られた財源を有効に使いながら施策を展開できるようになります。

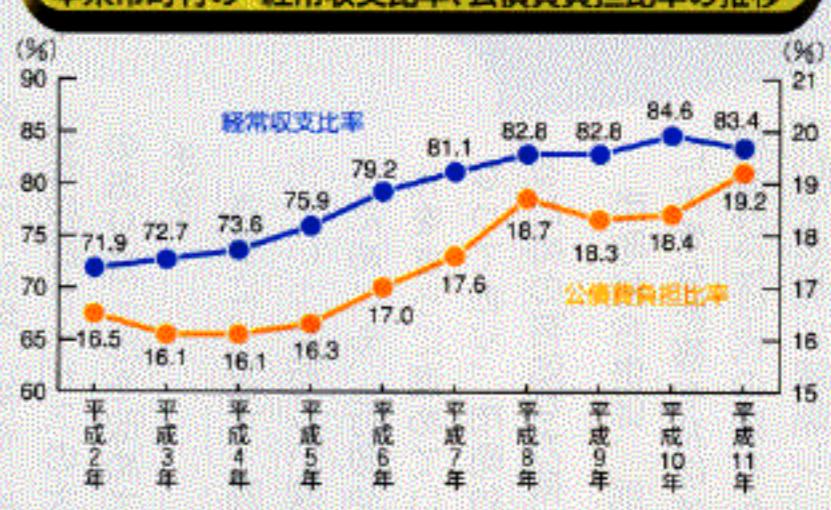
このような状況にあっても、必要な行政サービスの提供に支障が生じないようになります。そのため、財政構造は硬直化しており、財政状況は大変厳しくなっています。このような状況にあっても、必要な経費の増加によって、公債費（借入金の返済）などの毎年度確実に必要な経費の増加によって、公債費（借入金の返済）などの毎年



経常収支比率

地方公共団体の経費のうちで容易に絶減できない固定的で義務的性の強い経費（人件費、公債費など）のために、毎年度恒常に収入され、かつ、自由にその用途を決定できる財源がどれだけ充てられたかを示す指標で、地方公共団体の財政の硬直化を示します。この比率が高ければ、財政が硬直化しています。

財政の硬直化の指標である 本県市町村の経常収支比率、公債費負担比率の推移



経常収支比率

地方公共団体の経費のうちで容易に絶減できない固定的で義務的性の強い経費（人件費、公債費など）のために、毎年度恒常に収入され、かつ、自由にその用途を決定できる財源がどれだけ充てられたかを示す指標で、地方公共団体の財政の硬直化を示します。この比率が高ければ、財政が硬直化しています。

